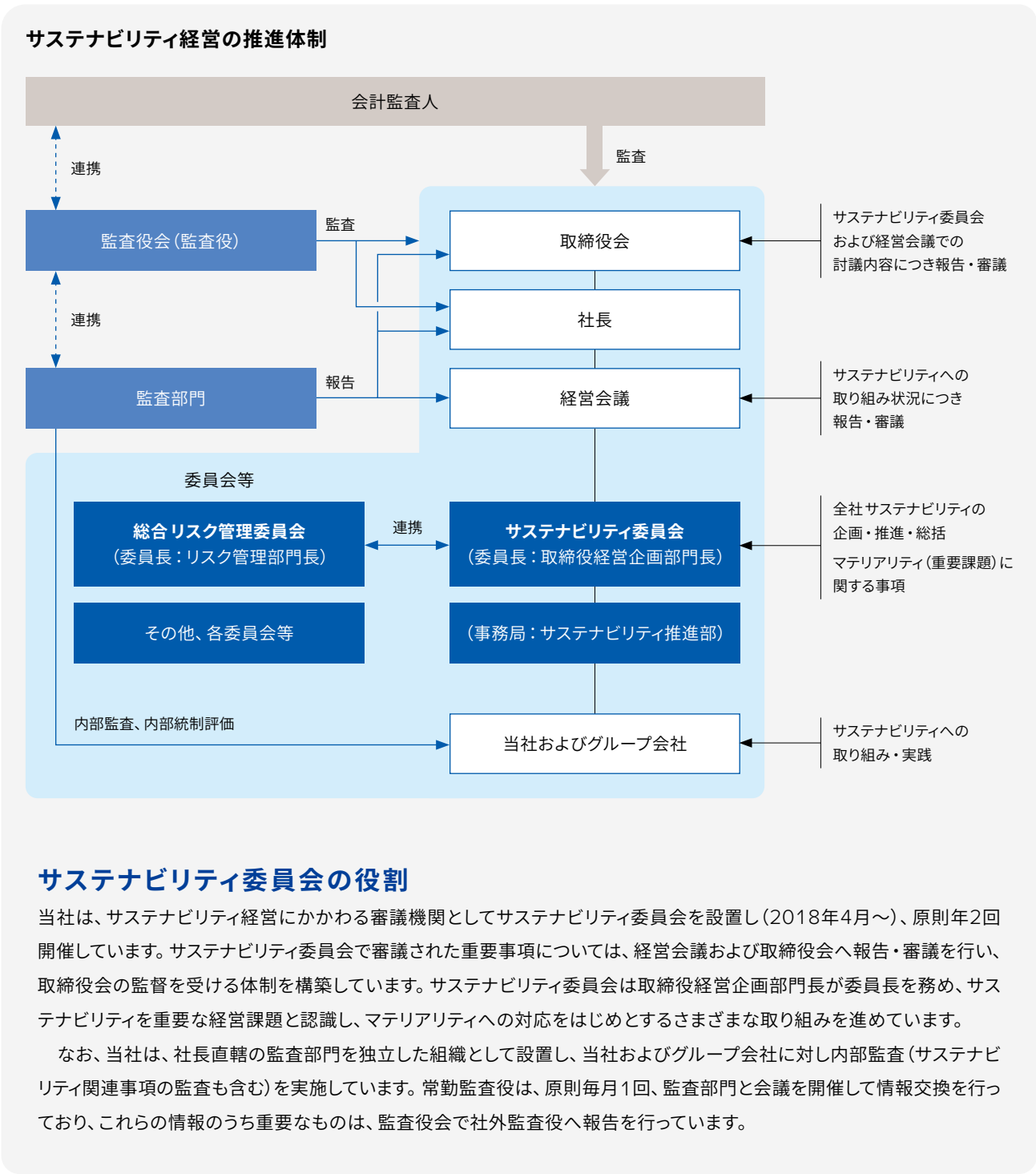


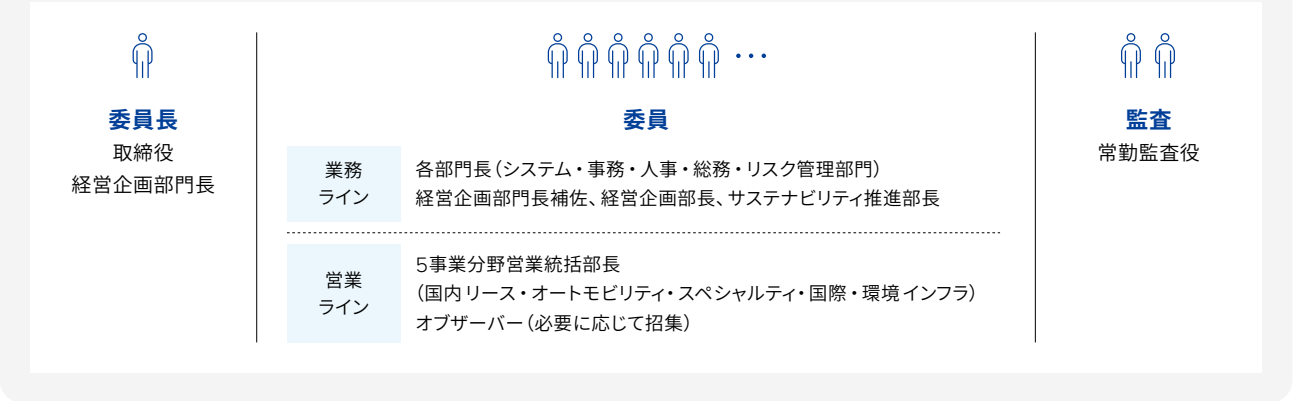
サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ経営の実現に向けたモニタリング体制

当社はサステナビリティ経営を推進し、持続的な成長を目指すため、特定した5つのマテリアリティに紐付く経営戦略の進捗状況の確認や、改善に向けた提言を行っていくモニタリング体制を構築しています。適切なガバナンスとPDCAサイクルの推進を図り、サステナビリティ経営の実効性を向上していきます。



サステナビリティ委員会メンバー



PDCAサイクルの推進

2020年2月にサステナビリティ・ロードマップを策定し、サステナビリティ委員会において審議・決定の上、経営会議および取締役会へ報告を行いました。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ・ロードマップに基づきその進捗を管理し、経営会議および取締役会へ報告を行っています。この進捗報告を踏まえ必要に応じて、サステナビリティ委員会、経営会議および取締役会からサステナビリティ推進部および関係部署に適切に指示がなされ、その対応を実施することで、サステナビリティ経営の実効性の向上およびESG戦略の強化を図っています。

主な議案の審議・報告および対応状況

主要な議案	2022年度	2023年度
情報開示	➡ オートモビリティ事業（法人・個人向けオートリース事業）のシナリオ分析を実施、開示案の審議・承認	➡ CSRD（企業サステナビリティ報告指令）に基づく開示対応の検討
	対応 2023年5月、オートモビリティ事業（法人・個人向けオートリース事業）のシナリオ分析を公表	対応 当社グループの適用会社を特定し、EU域外適用の親会社対応として現在の開示資料と基準間のギャップ分析を実施
カーボンニュートラルへの取り組み	➡ カーボンニュートラル方針および実行計画の審議・承認	➡ カーボンニュートラル達成に向けた実行計画および進捗報告
	対応 2022年9月、2040年度カーボンニュートラル方針およびトランジション・ロードマップを公表	対応 ①Scope1および2の開示対象範囲の拡大（2022年度90社⇒2023年度93社） ②CO ₂ 排出量および削減貢献量に関する第三者保証の継続的な取得
マテリアリティ	—	➡ マテリアリティに関する新たなKPIの策定 対応 「脱炭素社会への貢献」「社会インフラ整備への貢献」「持続可能な資源利用への対応」の3つのマテリアリティに紐付く新KPI「契約高等」を策定
サステナビリティ経営の推進に向けた中長期的な取り組み（ロードマップ）の進捗状況	➡ サステナビリティ経営の推進に向けた中長期的な取り組み（ロードマップ）について、2022年度の進捗を確認	➡ 中計2027におけるロードマップ（37の推進項目）の策定 対応 2023年度の進捗状況および2024～2025年度の計画を報告
その他	対応 人権基本方針に従い、国内グループ会社を中心に人権デューデリジェンスを実施	➡ 「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定 対応 石炭火力発電所の新設・拡張に係る投融資等を禁じるなど当社グループの取り組み方針を明文化